

安芸太田町長期総合計画第3回審議会

日 時：令和6年6月4日（火）13：30～15：00

場 所：安芸太田町役場 東館2階大集会室

出席者：21人中16人

1. 開会

（会長）本日は人口ビジョンについて協議いただく。人口ビジョンは、長期総合計画の基礎になるもので、人口問題社会保障研究所から最新の人口推計が出た。

これによると、現在、広島県の人口は約270万人だが、ほぼ10年後には約250万人となる。一都市分なくなるくらいの厳しい状況で、その中でも安芸太田町はもっと厳しい。人口移動の状況が急に落ち込むのではなく、緩やかに減少していけばそれなりの対策も考えられる。本日もいろいろなご意見をいただきたい。

2. 議事

（事務局） 人口ビジョン案について （資料2）
フリートーク実施状況について （資料3）

（会長）フリートークでは、子育てに関する環境や、生活環境などの問題提起やご提案があった。今後は、若い人たちの意見を反映させた計画、施策に繋がっていかねばと考えている。

国勢調査と転入転出アンケートの人口移動比較をすると、県外との出入り、広島市内との出入りは傾向的には変わっていない。

町に必要なのは、新しい人たちがいかに入ってくるかということ。その流れを少しずつでも創り出していくのはとても重要である。

人口ビジョンは、4つのパターンで作成している。パターン①とパターン②の大きな違いは出生率であり、パターン③とパターン④の大きな違いも出生率である。出生率を上げて変わらないのは、該当の女性人口が少なく、年間出生者数が2桁を切っている状況であり、出生率は大きな変化が期待できないという点からも、流出をいかに抑え、流入を図っていくことが重要。

（町長）現在協議中の人口ビジョンは、長期総合計画の次期計画策定の上で大変重要だと思っている。人口減少の問題が一番大きな課題だと思うが、それ以

外を含めて本町が目指すべき姿というものをこの計画で明らかにしていきたいと思っている。よろしくお願いいたします。

(委員) 合計特殊出生率が平成 25 年から 29 年の平均は、1.6 以上あったが平成 30 年から令和 4 年の平均が 1.35 に下がっていることにショックを受けた。

合計特殊出生率の仮定の数字が現実的にみて非常に厳しい。人口ビジョンの期待値として 2.07 なら、この予定年度には子育て施策がすごく充実しているということが数字にも表れるかと思うが、現在の 1.35 を将来推計に当てはめたらもっと下がるがどうか。

(事務局) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で出産を控えたため全国的に下がっている。コロナが落ち着いたことで出生率が元の水準に戻る推計をしているため、パターン①は出生率をコロナ前に戻している。

コロナ前の出生率に戻したパターン①、人口が減らない出生率 2.07 のパターン②にしても、人口の減少率は変わらないというのが今回わかったという状況。ただ、1.35 に落ちた合計特殊出生率を 1.8 に戻す施策もしなければならぬという認識もある。

(委員) 年齢階級別女性の推移であるが、20 代 30 代の女性のボリュームが少ないことが人口減少問題の最大の要因ではないか。

加計高校の存続については、色々な施策が行われ、改善が図られたが、現在建設中の定住住宅が一つの起爆剤になってくれたら良い。

(委員) 転入理由に就学があるが、この中身について教えていただきたい。

また、最近ニュースで騒がれている消滅可能性自治体の分析結果では、若年人口の減少率が少し改善しているが。

(事務局) 就学については、加計高校が、全国に募集したため、その家族も含めてという形で出てきた数字だと思われる。純移動率のグラフでは高校生を含む年代で、転出超過は大きくなっていたが、最新の状況では少し緩やかになっている。加計高校の魅力化の成果が出ているのではないかと考えている。

(町長) 10 年前にも指摘があったが、10 年経っても消滅可能性自治体だということで、がっかりされた町民もいた。しかし 10 年前の調査と比べると、若年女性の減少率の数字で判断されているが、改善度合いは県内では 3 番目に良い。それでも消滅可能性自治体となったことは重く受け止める。

今回の調査の中でブラックホール自治体というのも指摘されている。これは都会に生産年齢人口が多いが、出生率が低く、人口減少に拍車をかけてい

る。地方で若い人たちを引きとめていかなければこの国の将来にとっても厳しいと思っている。

(委員) 若年女性の数字が上昇したということだが、どんな施策が効果的だったか検証をするべき。

(会長) 県外から加計高校に進学した人が大学進学後帰ってきたり、J O C Aや協力隊の人たちが定住してくれたり、仲間を呼んでくれるというような循環ができればいいと思う。人口ビジョンでいずれかのパターンを基本目標に据えたいが、事務局案は。

(事務局) 案としては、パターン③で長期総合計画目標が8年後の2032年に4,500人。人口ビジョンの目標が30年後2055年に3,000人で設定し、それに向けた施策、取組みを検討していきたい。

(会長) 事務局案は2032年に4,500人程度を目標人口にするということで、社人研推計が大体4,000人であるため、それを1割程度上回るということを目指にする。現在の出生率を維持しつつ社会動態に重点を置くということでは一応納得していただけるのではないかな。

(委員) 過去の計画が令和2年度の目標に達しているのか。人口ビジョンは全ての計画の基であり、重要なことである。

(事務局) 令和2年の目標人口が5,712人に対し実績が5,740人であるため、令和2年においてはプラス28人になっている。令和6年の目標人口を5,243人としているが、令和5年10月時点で5,255人である。

(事務局) 自然増減では高齢化率が高いため減っていくが、社会増減は全体的に下がっている中でプラスの年もあるため、社会増減をなんとかプラマイゼロにするパターン③のシミュレーションを実現していく施策に取り組んでいきたい。

(会長) 令和2年の目標を少し上回ったというのは、やはり社会増が大きいと思う。頑張り具合によっては減少度合いを緩やかにできると思う。

(委員) 出生率を上げても変わらないが、出生率を上げなければ、魅力のある町としては成り立たないのではないかな。社会増プラス出生率も上げていくという方向が望ましい。

(会長) 目標を達成するための手段・施策としては、出生率の維持・向上、さらに重要なのは社会動態をできる限り 0 に近づける取組みだと思う。

(委員) 基礎的なことであるが、出生率の前に人口が流入しないと出生率は上がらない。人口が流入し、定着することで、若い世代が構成され、出生率が上がるという流れが一番自然。転入転出の理由をみると、ともに仕事である。仕事の部分を解決しなければ、転出者が増え、転入者は減るというデータがあり、更に町に改善を強く望む点もやはり仕事のことである。20 歳代、30 歳代は働く場所の不足というより働きたい場所ではないか。20 歳代、30 歳代はスキルを一番向上しなければならない時期であり、スキルが身につくような職場を置くことで人口の流入が始まり、定着して若い世帯が構成され、出生率が上がるのではないか。

(会長) 人口ビジョンを基に今後目標値を設定して総合計画の具体的な議論に入っていくが、人口目標をパターン③で考えて、2032 年 4,500 人に設定する、そのためには出生率維持、向上を図り、社会増減をプラマイゼロに近づけるための目標を設定した上で施策を検討していくということによろしいか。

(委員) 特に異論はないが、転入の傾向をみると、平成 28 年までは同じ傾向であるが、そこから傾向が変わる。このときに何があったかを見返してみると、施策を検討する上で参考になることが見えるのでは。

(会長) 次回から総合計画の具体的な柱建て、中身について議論していきたい。

3. 町長マニフェスト

(町長) 出生率の低さ、人口減少も含めて重く受け止めている。消滅可能性自治体調査でも本町と同じアプローチをされている。まずは人口を社会増に持っていくこと。その上で出生率を上げ、人口減少を止めていくもの。

引き続き人口の移動、社会減を変えていくことを最優先に取り組んでいく。それから、出生率を上げていかなければならないのは間違いないが、子どもを産む年代の方が少ないため、出生率が多少変わっても人口そのものには大きな影響はないということだった。今まで子育て支援策ということで様々な施策に取り組んできたが、出生率を上げるのか、産みやすい環境をつくるのか、改めて整理をしていく。どんどん人が出て行くことが問題であるため、人口減少への歯止めとして移住定住を促進する取組みの優先度が高いと感じている。

それと、出生率と子どもを産む若い世代の数の相関は指摘されていない。若い人が増えるほど子どもが増えていく訳であるが、出生率が高いか低いかににより、母数に対して産まれる子どもの数が決まってくるため、出生率を上げる取組みと若い人を増やす取組みは分けて考える必要がある。

この合計特殊出生率の低さについては、何故この5年間でここまで下がったのかというのは、コロナで全国的にも減ってはいるが、全国に比べても本町は更に下がっている。この原因はまだ分析を始めたばかりであるが、第一子を産む方が減り、更に輪をかけて第二子、第三子以降産む方が減っているという状況である。よく言われている経済面のこともあり、第一子は産んだが、第二子、第三子になると諦めようかという思いがあるのかもしれない。人口減少に歯止めをかける取組みについて引き続き議論させていただきたい。

(会長) 子育て支援策はできても、その対象となる世帯、人、子どもが少ないというのも問題。世界的な先進国の動向として無子化社会、結婚しても子どもを作らないというようなことが指摘されている。そういった中で東京などはブラックホール化しているが、東京から地方に人が来てもらう施策もいると思う。

4. 閉会

(事務局) 人口ビジョンの方向としては、長期総合計画の目標人口を8年後の2032年で、4,500人、人口ビジョンの長期目標を30年後2055年に3,000人で仮置きした状態で今後、基本方針や基本目標案について作成し、次の審議会で説明させていただきたい。